

平成26年第1回市議会定例会における表決状況一覧(賛否が分かれた議案)

議案	鈴木中央	星雅人	滝田一郎	植竹福二	大豆生田春美	高木雄大	高瀬重嗣	菊池久光	君島孝明	前野良三	小西久美子	井上泰弘	篠崎博	印南久雄	小池利雄	黒澤昭治	鈴木徳雄	高野礼子	引地達雄	高崎和夫	印南好男	中川雅之	小野寺尚武	小林正勝	藤田紀夫	前田雄一郎
図書館設置管理条例改正修正案	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	-	×
図書館設置管理条例改正原案	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	-	○

(○: 賛成 ×: 反対 ※藤田紀夫議長は採決に原則加わりません)

意見書提出

3月定例会の最終日に議員より、「TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書の提出について」(案)が議長に提出され、本会議において議員案第2号として上程し、可決いたしました。なお、この意見書につきましては、議長において提出先である関係機関等へ送付いたしました。



TPP (環太平洋連携協定) 交渉に関する意見書

TPP交渉は、早期妥結を目指して進められてきたが、昨年12月及び本年2月にシンガポールで開催されたTPP閣僚会合では、市場アクセス、知的財産、環境、国有企業などの難航分野で各国の隔たりが埋まらず、妥結を断念し、引き続き協議を続けていくこととなった。

安倍内閣総理大臣はじめ日本政府の主要閣僚及び与党幹部は、国会及び自民党による決議を守るとの交渉姿勢を堅持しており、両決議は実質的な日本政府の方針となっている。今後とも国益をかけた極めて厳しい交渉が続くと予想されるが、日本政府はいかなる状況においても、現在の姿勢を断固として貫かなければならない。

他方、交渉が大詰めを迎えた今もなお、交渉内容についての十分な情報は開示されないままである。TPPは、農林水産業のみならず、食の安全、医療、保険、ISDなど、国民生活に直結する問題であることから、国民に対する情報開示は必要不可欠である。交渉を主導してきた米国でさえも、自らの議会から情報開示を求められており、我が国でも早急に十分な情報を開示すべきである。

以上を踏まえ、日本政府に対し、TPP交渉において下記の事項を必ず実現するよう、強く要請する。

記

- 1 TPP交渉において、衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現すること。
- 2 TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月25日

大田原市議会議長 藤田 紀



提出先：内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣、農林水産大臣、経済産業大臣